



(写真) Bancaynegocios “エドムンド・ゴンサレス候補 スペインへ亡命”

2024年9月6日(金曜)

政治

- 「[4カ国首脳協議 議題の調整で苦慮](#)」
- 「[ゴンサレス候補弁護士 検察庁の発表に抗議](#)」
- 「[Gedeon オペレーション主犯 釈放される](#)」
- 「[MCM氏 ビットコインは必要不可欠](#)」

経済

- 「[70超の企業がエネルギー事業への参入希望](#)」
- 「[専門家 米国による個人制裁の効果に疑問視](#)」
- 「[ヌエバエスパルタ漁獲量 前年同期の半分以下](#)」

社会

- 「[8月30日の一斉停電後、頻繁に停電が発生](#)」

24年9月7-8日(土・日)

政治

- 「[ゴンサレス候補 スペインへ亡命](#)
[～亡命後も大統領に就任する可能性あり?～](#)」
- 「[マドゥロ政権 ゴンサレス候補の亡命を承認](#)」
- 「[マドゥロ政権 亜外交施設の伯保護権を撤回](#)
[～ゴンサレス候補亡命を受けて緊張緩和～](#)」
- 「[マドゥロ政権弁護団にカーン CPI 検事の親族](#)」

経済

- 「[ベネズエラ鉱物公社の社長が交代](#)」
- 「[国軍 デジタル通貨マイニング施設を摘発](#)」
- 「[CLAP 販売用に豆類の栽培を開始](#)」

2024年9月6日（金曜）

政治

「4カ国首脳協議 議題の調整で苦慮」

現在、ベネズエラの大統領選の問題について議論するため、コロンビア・ブラジル・メキシコの大統領およびマドゥロ大統領による4カ国首脳のオンライン協議が検討されている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1112](#)」）。

9月5日 コロンビアの Luis Gilberto Murillo 外相は、同協議の進捗について説明。

「コロンビアのペトロ大統領、ブラジルのルラ大統領、ベネズエラのマドゥロ大統領は週の初めに協議を行う予定だったが、この予定は延期された」

「協議は延期された。なぜなら協議の中のいくつかの議題についてマドゥロ大統領とルラ大統領との間で相違があったためだ。延期されたが引き続き協議を調整している」と述べた。

なお、メキシコの AMLO 大統領は、同協議について「形になるような動きはない」「私の友人を尊重しており、これ以上語ることはない」とコメントしている。

コロンビアの Murillo 外相も「ペトロ大統領とルラ大統領とマドゥロ大統領の協議」と述べているところからも、メキシコの AMLO 大統領はこの協議から実質的に離脱し、3カ国首脳会議について協議している印象がある。

「ゴンサレス候補弁護士 検察庁の発表に抗議」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1112](#)」で紹介した通り、ゴンサレス候補の担当弁護士を務めている José Vicente Haro 弁護士がサアブ検事総長と面談。

サアブ検事総長に対して、ゴンサレス候補が検察庁の召集に応じなかった理由について説明した。

しかし、サアブ検事総長はこの説明について

「自分を正当化すると同時に、公権力と法律の上に立つと宣言する行為であり、完全に場違い」「司法制度にとって悪い前例」と一蹴。ゴンサレス候補が期待したような反応は得られなかった。

9月6日 サアブ検事総長の発表を受けて、Haro 弁護士は「ゴンサレス氏は投票証書を保管していない」「投票証書の公表にもデジタル化にも関与していない」「加えて、投票証書の公開を禁止するような法律は無く、刑事罰に該当しない」「ゴンサレス氏の罪は彼自身の行動と一切関係がない」「ゴンサレス氏が検察庁に行くことが出来る一切の条件が整っていないことを理解した」とマドゥロ政権の姿勢を批判した。

「Gedeon オペレーション主犯 釈放される」

9月4日 米国裁判所は、元米国グリーンベレー隊員ジョーダン・ゴドレウ氏の釈放を命じた。

ゴドレウ氏は2020年に起きたマドゥロ政権倒壊計画「Gedeon オペレーション」の主犯格の1人。

もう1人の主犯格とされるベネズエラの前軍人クリベル・アルカラ氏は、麻薬密売の罪で米国政府に指名手配を掛けられ、指名手配を掛けた翌日にコロンビアで逮捕された。現在は米国で裁判にかけられている。

ゴドレウ氏はクーデター実行犯の主犯ではあるが、米国に逃亡後、クーデター計画・実行の罪ではなく、武器の違法密売の罪で捜査が行われ、24年7月に一時的に逮捕されたが、今回釈放された。

なお、「Gedeon オペレーション」は、グアイド暫定大統領を含めた野党関係者が関与しており、ゴドレウ氏の軍事コンサルタント会社「SilverCorp USA」とグアイド暫定政権関係者が交わした契約書の存在も確認されている（「[ウィークリーレポート No.149](#)」）。

野党がクーデターを計画した証拠と言える事件だが、米国・欧州はこの点については無かったものとして扱っている。

「MCM 氏 ビットコインは必要不可欠」

マリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）は、「Human Rights Foundation (HRF)」の Alex Gladstein 戦略部長のインタビューに応じ、デジタル通貨「ビットコイン」について言及。

「崩壊したベネズエラ経済で戦うためにビットコインは必要不可欠」との見解を示した。

MCM 氏は

「ビットコインを使用することで、政府が強制する為替レートを避けることが出来る」「ベネズエラ国民の生活を助けることになるだろう」「(ビットコインは) 抵抗に不可欠な人道的なツールとして機能してきた」

「金融の独立性を保証し、新たなベネズエラを構築するためにビットコインのテクノロジーは称賛されるべきもの」

とコメントした。

MCM 氏の政治活動資金は謎に包まれているが、マドゥロ政権の監視を逃れるためにビットコインを積極的に使用しているのかもしれない。

経 済

「70超の企業がエネルギー事業への参入希望」

「ベネズエラ石油産業中小企業連合 (PetroPymi)」のレイナルド・キンテロ代表は、「ベネズエラの産油量は日量100万バレルの目標に近づいており、この目標を超えるために必要な調整を進めている」と言及した。

また、「パートナー会社とともに増産のために資金的な問題を解決する努力を続けている」とコメント。

「制裁ライセンスを受けてベネズエラで活動している大きな企業だけではなく、OFAC からライセンスを受けていない企業もベネズエラでの産油活動を模索している」と指摘。

「70以上の企業グループがベネズエラでの事業に関心を持っている」とコメントした。

「専門家 米国による個人制裁の効果を疑問視」

Bloomberg は、7月28日の大統領選の結果を受けて、米国政府がマドゥロ政権に何らかの措置を講じる可能性がある」と報道。

ただし、米国政府が科そうとしている個人制裁の効果について多くの専門家が疑問視しているとの記事を公表した。

「Eurasia Group」のアナリストである Risa Grais-Targow 氏は、

「米国政府は、11月の大統領選を前に移民の増加や燃料価格上昇など自国の内政に過度な影響が生じない範囲でシンボリックな対抗措置を執る手段を探している」

「米国政府は、過激な対応を避けており、マドゥロを退陣に追い込むほどの圧力はない」

とコメントした。

他、「ワシントン国際戦略研究センター」の Ryan Berg 米州プログラム部長は、「個人制裁でもエネルギー産業に一定の圧力が生じる可能性はあるが、2025年1月までにマドゥロ政権が倒壊することは考えにくい」

「マドゥロ政権は中国、ロシアなど同盟国の協力を得て生き残ることが出来る」「マドゥロ政権の友人は多くないが、生き残ることは可能」

との見解を示している。

また、ワシントンに本部を置く国際政治研究団体「THE VANDENBERG COALITION」の Carrie Filipetti 統括ダイレクターは

「個人制裁や限定的な制裁でマドゥロ政権が考えを変えることはないだろう」「バイデン政権は、本件についてリーダーシップを発揮しなければならない」「行動には結果が伴うことをマドゥロ政権に認識させる必要がある」とコメントした。

ただし、石油セクターへの制裁強化など経済分野への制裁を強化すれば、米国はもちろん欧州など友好国にもマイナスの影響が生じる。ベネズエラ国民の生活を更に苦しめることも無視できないだろう。

「ヌエバエスパルタ漁獲量 前年同期の半分以下」

ヌエバエスパルタ州は、漁業と観光が盛んな州である。

漁業養殖省は、ヌエバエスパルタ州の2024年1月～8月の漁獲量は22,784トンだったと発表。2023年1～8月の漁獲量は53,000トンだったので、半分以下に減ったことになる。

昨年と同じ漁獲量にするためには、残り4カ月で前年よりも30,000トン多く魚を獲る必要がある。

ヌエバエスパルタ州の Kendy Graterol 漁業担当官は、「(前年ほどではないが) イワシが多く獲れた」とコメント。

2022年のイワシの収穫量は7000トン、23年は14,000トン。24年は12,000トンだったと説明した。

社 会

「8月30日の一斉停電後、頻繁に停電が発生」

8月30日 ベネズエラで全国的な一斉停電が起きた（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1110」](#)）。

その後、首都カラカスを含めて以前よりも頻繁に停電が発生しているようで、停電に関するニュースが多く見られるようになった。

9月6日も午後1時50分頃にカラカスで停電が発生。カラカス以外にミランダ州、アプレ州、ララ州でも停電が同時に発生していたという。

9月5日 カベジヨ内務司法相は停電を起こした11名を逮捕したと発表したが、逮捕後も停電は続いている。

2024年9月7日～8日（土曜・日曜）

政 治

「ゴンサレス候補 スペインへ亡命

～亡命後も大統領に就任する可能性あり？～

9月7日夜、野党「統一プラットフォーム (PUD)」は、エドムンド・ゴンサレス候補がスペインの軍用機に搭乗し、スペインへ亡命したと発表した。

亡命の理由について、

「マドゥロ政権が大統領選に当選したゴンサレス候補および彼の家族を野蛮に脅迫・迫害していることは周知の事実である」「民意を守るために彼を自由にすることが戦略的に重要」と説明。

「MCM氏と共に政治団体、社会団体は団結し、1月10日に憲法に準じて彼を大統領として就任させるために困難な道を進む」との見解を示した。

ゴンサレス候補を乗せた軍用機はドミニカ共和国経由でスペインに移動し、既にマドリッドの「Torrejón de Ardoz 軍事基地」に到着している。

後になって判明したことだが、ゴンサレス候補は1か月以上、在ベネズエラ・オランダ大使館に保護されていたようだ。そして、9月5日にスペイン大使館に移動し、亡命を申請したという。

EUのボレル外交政策委員長は

「ベネズエラの民主主義にとって残念な1日」

「政治リーダーであるゴンサレス大統領候補は亡命を申請し、スペインはその申請を受け入れた」

「現在、確認可能な投票証書のコピーによると、ゴンサレス候補が大統領選の当選者のように見える」

「民主主義国では、政治リーダーが他国への亡命を強制させられるようなことがあってはならない」とコメントした。

9月8日 MCM氏は声明を発表。

「2025年1月10日にゴンサレス候補はベネズエラ大統領に就任し、国軍の最高責任者になる」との見解を示した。

他、「第一正義党 (PJ)」のファン・バブロ・グアニパ氏も「25年1月10日にゴンサレス候補が大統領に就任する」と言及している。

「マドゥロ政権 ギンサレス候補の亡命を承認」

今回のゴンサレス候補のスペイン亡命はマドゥロ政権の承認の上で行われている。

デルシー・ロドリゲス副大統領は、ゴンサレス候補の亡命について自身のインスタグラムのアカウントにて

「ゴンサレス候補は自身の意志でスペイン大使館に亡命申請を行い、この亡命申請を受けて、スペイン政府とベネズエラ政府が協議を実施した」

「ベネズエラ政府は国際法を遵守し、国内の秩序と政治的な平穏を守るため亡命を許可した」

と発表した。

また、サブ検事総長も9月8日に記者会見を実施。

「2024年に始まった短編のコメディドラマの1章が終わろうとしている」「このドラマの最終回は9月7日の夜にマイケティア空港の滑走路で別れを告げるシーンだった」

「不安と血と涙を引き起こした猿芝居では、助演女優（MCM氏）が悪役を演じた」「多くの人が、このドラマの主人公（ゴンサレス候補）が彼女（MCM）に同行するよう脅かされていることを知っていた」とコメント。

「スペイン政府とベネズエラ政府が、ゴンサレス候補のスペイン亡命と罪の免除について合意した」「検察庁は両政府の決断を尊重する」と発表。

検察庁としてもゴンサレス候補のスペイン亡命に異存がないとの見解を示した。

「マドゥロ政権 亜外交施設の伯保護権を撤回 ～ゴンサレス候補亡命を受けて緊張緩和～」

ベネズエラにあるアルゼンチン大使館には、マリア・コリナ・マチャド氏（MCM）の政党「Vente Venezuela」の関係者6名（Magalli Meda氏、Claudia Macero氏、Omar Moreno氏、Humberto Villalobos氏、Fernando Martínez氏、Pedro Urruchurtu氏）が保護されている。

大統領選の結果を巡り、アルゼンチンのミレイ政権とマドゥロ政権は強く対立。

マドゥロ政権は在アルゼンチン・ベネズエラ大使館の外交官の撤収を決定。

同時に在ベネズエラ・アルゼンチン大使館の外交官に対しても国外退去を命じていた。

これを受けてアルゼンチン政府は、8月1日に外交官全員を撤収。在ベネズエラ・アルゼンチン大使館など外交施設はブラジルのルラ政権が保護を引き受けることになった。つまり、前述の6名は現在ブラジル政府の保護下にある（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1097](#)」）。

しかし、9月7日 ベネズエラのイバン・ヒル外相は「当該外交施設を使用し、テロ攻撃およびマドゥロ大統領殺害の試みを計画していた証拠が確認された」と発表。ブラジル政府によるアルゼンチン大使館の保護権を撤回すると発表した。

これに対し、ブラジル政府は「国際法に基づき、アルゼンチン政府が新たな大使館の保護権者を任命するまで、ブラジル政府はアルゼンチン大使館の保護を続ける」と反論。ルラ大統領は「マドゥロの振る舞いに失望している」とコメントした。

このような状況で9月6日夜からアルゼンチン大使館の前には公安部隊（SEBIN）職員らが待機していた（下写真）。



（写真）@ConVzlaComando

しかし、9月8日になり、ゴンサレス候補が亡命したことが判明したためか、SEBIN はアルゼンチン大使館から撤収し、マドゥロ政権がアルゼンチン大使館を占拠する懸念は収まり、緊張は緩和した。

「マドゥロ政権弁護団にカーン CPI 検事の親族」

「国際司法裁判所（CPI）」では、マドゥロ政権による人権侵害の捜査が続いている。

米国紙「The Washington Post（WP）」は、この捜査に関してマドゥロ政権側の弁護を務めるチームの中にカリム・カーン CPI 検事の親族 Venkateswari Alagendra氏がいると報じた。

カリム・カーン検事は、CPIでマドゥロ政権の人権侵害に関する捜査を行っている担当検事である。

実際のところ Alagendra氏がマドゥロ政権の弁護チームに加わったのは2023年半ばであり、最近の出来事ではないが、WPが本件について報じたことで注目を集めている。

Alagendra氏がマドゥロ政権の弁護チームにいることで、捜査に何らかの影響があったかどうかは定かではないが、カーン検事による捜査はあまり進展していない。

しかし、マドゥロ大統領の弁護チームは、これまでに6回マドゥロ大統領の人権侵害の捜査を停止するよう求めているが、全ての要請が棄却されている。

直近では、大統領選から10日が経過した2024年8月9日に「アムネスティ・インターナショナル」は、カーン検事に対してベネズエラの人権侵害に対する捜査を急ぐよう求める書簡を送っている。

経 済

「ベネズエラ鉱物公社の社長が交代」

現地メディア「Ultimas Noticias」は、「ベネズエラ鉱物公社（CVM）」の社長が交代したと報じた。

「Ultimas Noticias」によると、これまでカルロス・オソリオ氏がCVM社長を務めていたが、José Santiago Moreno Martínez氏（下写真）が新たな社長に就任するという。

カルロス・オソリオ前社長は軍人だが、Martínez氏も軍出身者のようだ。



（写真） Ultimas Noticias

「国軍 デジタル通貨マイニング施設を摘発」

ベネズエラ国軍は、デジタル通貨の違法マイニング施設を摘発したと発表した。

エルナンデス・ラレス CoeFanb 司令官によると、マイニング施設はグアリコ州にあり、マイニングに使用するコンピューター35機、換気扇30個、電子扇風機3つ、自動車2台を押収したという。

ベネズエラではマイニングは違法ではないが、事前に登録を行う必要がある。今回摘発された施設は登録なくマイニングを行っていたという。

「CLAP 販売用に豆類の栽培を開始」

Menry Fernández 土地農業相は、CLAP の食品セットに入れる豆類の自給率を上げると発表。

52,420ヘクタールの畑でCLAP用の豆栽培を行うと発表した。

CLAP はマドゥロ政権が行っている社会開発プログラムの1つ。市場価格よりかなり安い値段で基礎食料品（豆、食用油、パスタ、コメなど）をセットで販売するプログラム。

Fernández 土地農業相は、このプログラムにより国民の食品アクセスが一層保証されることになるコメントしている。

以上